



平成 19年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 18年 11月 13日

上場会社名 北海道中央バス株式会社

上場取引所 札

コード番号 9085

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.chuo-bus.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長 氏名 平尾 一彌

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 武田 敬蔵

TEL (0134) 24 - 1111

決算取締役会開催日 平成18年11月13日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	10,909	△ 1.5	244	88.7	297	65.6
17年 9月中間期	11,078	△ 1.7	129	△ 43.4	179	△ 34.7
18年 3月期	22,257	△ 2.0	512	△ 12.5	586	△ 12.6

	中間(当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	137	—	4	47
17年 9月中間期	△ 14	—	△ 0	47
18年 3月期	167	△ 45.5	5	43

(注)①期中平均株式数 18年 9月中間期 30,715,718株 17年 9月中間期 30,744,852株 18年 3月期 30,735,279株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	29,018	21,342	73.5	695 03
17年 9月中間期	28,807	20,911	72.6	680 44
18年 3月期	28,284	21,486	76.0	699 34

(注)①期末発行済株式数 18年 9月中間期 30,707,256株 17年 9月中間期 30,731,855株 18年 3月期 30,723,924株

②期末自己株式数 18年 9月中間期 752,744株 17年 9月中間期 728,145株 18年 3月期 736,076株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,950	670	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円14銭

3. 配当状況

・現金配当	一株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	5.00	5.00
19年 3月期(実績)	—	—	5.00
19年 3月期(予想)	—	5.00	

※上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の連6ページを参照してください。

中 間 貸 借 対 照 表

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	660,598		2,056,793		1,071,640	
売 掛 金	1,234,048		1,115,052		1,015,160	
貯 蔵 品	67,749		79,760		71,677	
繰 延 税 金 資 産	478,231		452,304		304,506	
そ の 他	356,335		88,482		57,760	
貸 倒 引 当 金	△ 130		△ 120		△ 321	
流 動 資 産 合 計	2,796,833	9.7	3,792,272	13.1	2,520,423	8.9
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	4,531,703		4,336,614		4,389,804	
構 築 物	1,064,725		992,881		1,016,178	
車 両 運 搬 具	4,241,566		3,344,662		3,571,744	
土 地	9,246,562		9,227,866		9,233,499	
そ の 他	696,469		598,746		631,495	
有 形 固 定 資 産 合 計	19,781,026		18,500,771		18,842,722	
無 形 固 定 資 産	84,046		120,273		96,415	
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	4,296,098		4,736,056		4,939,531	
関 係 会 社 株 式	1,445,977		1,428,864		1,445,895	
そ の 他	441,118		483,936		476,676	
貸 倒 引 当 金	△ 37,624		△ 43,614		△ 37,629	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,145,569		6,605,242		6,824,473	
固 定 資 産 合 計	26,010,642	90.3	25,226,287	86.9	25,763,612	91.1
資 産 合 計	28,807,476	100.0	29,018,560	100.0	28,284,035	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
流 動 負 債						
買 掛 金	497,632		585,359		536,784	
未 払 法 人 税 等	325,937		333,183		89,918	
賞 与 引 当 金	816,547		776,785		561,697	
そ の 他	1,954,271		1,426,677		1,099,863	
流 動 負 債 合 計	3,594,388	12.5	3,122,005	10.8	2,288,263	8.1
固 定 負 債						
繰 延 税 金 負 債	746,419		902,680		1,039,887	
退 職 給 付 引 当 金	3,244,843		3,258,817		3,149,990	
役 員 退 職 引 当 金	136,060		158,435		147,250	
そ の 他	174,672		234,200		172,183	
固 定 負 債 合 計	4,301,995	14.9	4,554,133	15.7	4,509,311	15.9
負 債 合 計	7,896,384	27.4	7,676,139	26.5	6,797,574	24.0

科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 本 の 部)	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	2,100,000	7.3	—	—	2,100,000	7.4
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	751,101		—	—	751,101	
資 本 剰 余 金 合 計	751,101	2.6	—	—	751,101	2.7
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	525,000		—	—	525,000	
任 意 積 立 金	15,799,241		—	—	15,799,241	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	461,095		—	—	642,645	
利 益 剰 余 金 合 計	16,785,337	58.3	—	—	16,966,886	60.0
その他有価証券評価差額金	1,532,851	5.3	—	—	1,929,838	6.8
自 己 株 式	△ 258,197	△ 0.9	—	—	△ 261,365	△ 0.9
資 本 合 計	20,911,092	72.6	—	—	21,486,460	76.0
負 債 資 本 合 計	28,807,476	100.0	—	—	28,284,035	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
資 本 金	—	—	2,100,000	7.2	—	—
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	—	—	751,101		—	—
資 本 剰 余 金 合 計	—	—	751,101	2.6	—	—
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	—	—	525,000		—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金						
土 地 圧 縮 積 立 金	—	—	899,825		—	—
その他資産圧縮積立金	—	—	642,827		—	—
特別償却準備金	—	—	1,489		—	—
買換等特別勘定積立金	—	—	36,384		—	—
配 当 準 備 積 立 金	—	—	393,000		—	—
別 途 積 立 金	—	—	13,800,000		—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	—	—	651,967		—	—
利 益 剰 余 金 合 計	—	—	16,950,495	58.4	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 267,748	△ 0.9	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	19,533,847	67.3	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金	—	—	1,808,572	6.2	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	1,808,572	6.2	—	—
純 資 産 合 計	—	—	21,342,420	73.5	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	29,018,560	100.0	—	—

中 間 損 益 計 算 書

科 目	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 〕		当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日 〕		前 事 業 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	千円	%	千円	%	千円	%
旅客自動車運送事業営業収益	9,992,884		9,788,470		20,124,099	
貸切旅行事業営業収益	508,756		552,381		770,718	
不動産事業営業収益	280,142		283,832		764,166	
その他の事業営業収益	297,047		285,046		598,525	
売 上 高 合 計	11,078,829	100.0	10,909,731	100.0	22,257,509	100.0
売 上 原 価						
旅客自動車運送事業営業費	9,374,162		9,116,208		18,962,440	
貸切旅行事業営業費	498,464		534,820		770,235	
不動産事業営業費	276,579		273,219		496,240	
その他の事業営業費	301,806		293,441		602,733	
売 上 原 価 合 計	10,451,013	94.3	10,217,690	93.7	20,831,649	93.6
売 上 総 利 益	627,816	5.7	692,040	6.3	1,425,859	6.4
一 般 管 理 費	498,112	4.5	447,240	4.1	913,594	4.1
営 業 利 益	129,704	1.2	244,800	2.2	512,264	2.3
営 業 外 収 益	50,686	0.4	53,482	0.5	75,790	0.3
営 業 外 費 用	546	0.0	518	0.0	1,291	0.0
経 常 利 益	179,844	1.6	297,764	2.7	586,764	2.6
特 別 利 益	60,675	0.5	19,307	0.2	127,299	0.6
特 別 損 失	173,793	1.5	63,271	0.6	386,922	1.7
税引前中間（当期）純利益	66,726	0.6	253,800	2.3	327,142	1.5
法人税、住民税及び事業税	310,212	2.8	319,377	2.9	190,984	0.8
法 人 税 等 調 整 額	△ 228,952	△ 2.1	△ 202,804	△ 1.9	△ 30,857	△ 0.1
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	△ 14,534	△ 0.1	137,227	1.3	167,015	0.8

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	その他資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	買換等特別 勘定積立金
平成18年3月31日 残高	2, 100, 000	751, 101	751, 101	525, 000	901, 250	703, 229	－	1, 761
中間会計期間中 の変動額			－					
土地圧縮積立金 の取崩し(当中間期)	－	－	－	－	△1, 424	－	－	－
その他資産圧縮積立金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	1, 942	－	－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(前期)	－	－	－	－	－	△42, 663	－	－
その他資産圧縮積立金 の積立て(当中間期)	－	－	－	－	－	277	－	－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(当中間期)	－	－	－	－	－	△19, 960	－	－
特別償却準備金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	－	1, 654	－
特別償却準備金 の取崩し(当中間期)	－	－	－	－	－	－	△165	－
買換等特別勘定積立金 の積立て(前期)	－	－	－	－	－	－	－	29, 021
買換等特別勘定積立金 の取崩し(前期)	－	－	－	－	－	－	－	△1, 761
買換等特別勘定積立金 の積立て(当中間期)	－	－	－	－	－	－	－	7, 363
中間会計期間中の 変動額合計	－	－	－	－	△1, 424	△60, 402	1, 489	34, 623
平成18年9月30日 残高	2, 100, 000	751, 101	751, 101	525, 000	899, 825	642, 827	1, 489	36, 384

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計					
	配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	393,000	13,800,000	642,645	16,966,886	△261,365	19,556,622	1,929,838	1,929,838	21,486,460
中間会計期間中 の変動額									
剰余金の配当	－	－	△153,619	△153,619	－	△153,619			△153,619
土地圧縮積立金 の取崩し(当中間期)	－	－	1,424	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の積立て(前期)	－	－	△1,942	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(前期)	－	－	42,663	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の積立て(当中間期)	－	－	△277	－	－	－			－
その他資産圧縮積立金 の取崩し(当中間期)	－	－	19,960	－	－	－			－
特別償却準備金 の積立て(前期)	－	－	△1,654	－	－	－			－
特別償却準備金 の取崩し(当中間期)	－	－	165	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の積立て(前期)	－	－	△29,021	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の取崩し(前期)	－	－	1,761	－	－	－			－
買換等特別勘定積立金 の積立て(当中間期)	－	－	△7,363	－	－	－			－
中間純利益	－	－	137,227	137,227	－	137,227			137,227
自己株式の取得	－	－	－	－	△6,382	△6,382			△6,382
株主資本以外の 項目の中間会計期間中 の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	△121,265	△121,265	△121,265
中間会計期間中の 変動額合計	－	－	9,322	△16,391	△6,382	△22,774	△121,265	△121,265	△144,040
平成18年9月30日 残高	393,000	13,800,000	651,967	16,950,495	△267,748	19,533,847	1,808,572	1,808,572	21,342,420

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 - 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 評価基準 原価法 評価方法 先入先出法	(1) 有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 同左 - 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの 同左 (2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左	(1) 有価証券 - 子会社株式及び関連会社株式 同左 - 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) - 時価のないもの 同左 (2) 貯蔵品 評価基準 同左 評価方法 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～50年 車両運搬具 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく中間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 同左	平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、未払消費税等は、「流動負債・その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
————— (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が116,013千円減少しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は21,342,420千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 —————	————— (固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が116,013千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																
1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。 <table><tr><td>建物</td><td>316,687千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>153,792</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>190,084</td></tr><tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>16,936</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>19,298</td></tr><tr><td>計</td><td>731,175</td></tr></table>	建物	316,687千円	構築物	153,792	車両運搬具	190,084	土地	11,212	有形固定資産・その他	16,936	無形固定資産	23,162	投資その他の資産・その他	19,298	計	731,175	1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。 <table><tr><td>建物</td><td>319,027千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>154,929</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>211,186</td></tr><tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>16,820</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>19,150</td></tr><tr><td>計</td><td>755,490</td></tr></table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	車両運搬具	211,186	土地	11,212	有形固定資産・その他	16,820	無形固定資産	23,162	投資その他の資産・その他	19,150	計	755,490	1 次のとおり取得価額から国庫補助金等の圧縮記帳額が控除されております。 <table><tr><td>建物</td><td>319,027千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>154,929</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>211,487</td></tr><tr><td>土地</td><td>11,212</td></tr><tr><td>有形固定資産・その他</td><td>16,936</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>23,162</td></tr><tr><td>投資その他の資産・その他</td><td>19,298</td></tr><tr><td>計</td><td>756,055</td></tr></table>	建物	319,027千円	構築物	154,929	車両運搬具	211,487	土地	11,212	有形固定資産・その他	16,936	無形固定資産	23,162	投資その他の資産・その他	19,298	計	756,055
建物	316,687千円																																																	
構築物	153,792																																																	
車両運搬具	190,084																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産・その他	16,936																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の資産・その他	19,298																																																	
計	731,175																																																	
建物	319,027千円																																																	
構築物	154,929																																																	
車両運搬具	211,186																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産・その他	16,820																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の資産・その他	19,150																																																	
計	755,490																																																	
建物	319,027千円																																																	
構築物	154,929																																																	
車両運搬具	211,487																																																	
土地	11,212																																																	
有形固定資産・その他	16,936																																																	
無形固定資産	23,162																																																	
投資その他の資産・その他	19,298																																																	
計	756,055																																																	
2 有形固定資産の減価償却累計額 34,242,991千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 34,957,493千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 34,889,272千円																																																
3 偶発債務 子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。（当中間期末における残高 3,473千円）	3 偶発債務 子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか5社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。（当中間期末における残高 3,437千円）	3 偶発債務 子会社である㈱シービーツアーズの㈱ジャルツアーズほか4社との取引に基づく債務について、連帯保証をしております。（当期末における残高 9,335千円）																																																
4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr></table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当中間期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr></table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000	4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>当座貸越極度額</td><td>3,500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>3,500,000</td></tr></table>	当座貸越極度額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引額	3,500,000																														
当座貸越極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	
当座貸越極度額	3,500,000千円																																																	
借入実行残高	—																																																	
差引額	3,500,000																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,696千円 受取配当金 38,511	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,578千円 受取配当金 42,765	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,231千円 受取配当金 49,414																								
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 500千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 479千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 517千円																								
3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 59,279千円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 13,053千円	3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 62,870千円																								
4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 38,005千円 減損損失 116,013	4 特別損失のうち重要なもの 車両運搬具売却損 19,587千円 減損損失 2,074	4 特別損失のうち重要なもの 路線補助金返還損 137,003千円 車両運搬具売却損 51,661 減損損失 116,013																								
5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産 (6件)</td><td>土地</td><td>札幌市 北区他</td><td>116,013</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産 (1件)</td><td>土地</td><td>小樽市</td><td>2,074</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産 (6件)</td><td>土地</td><td>札幌市 北区他</td><td>116,013</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (1件)	土地	小樽市	2,074																							
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																							
遊休資産 (6件)	土地	札幌市 北区他	116,013																							
当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。	当社は、遊休資産を個別物件ごとにグルーピングしており、今後の使用見込みがなく市場価格が下落している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																								
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。	なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。	なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額を基準に算定しております。																								
6 減価償却実施額 有形固定資産 948,706千円 無形固定資産 11,691 投資その他の資産 3,210	6 減価償却実施額 有形固定資産 813,731千円 無形固定資産 13,090 投資その他の資産 3,273	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,995,215千円 無形固定資産 23,682 投資その他の資産 6,511																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 売上高の季節的変動 (1) 当社の貸切旅客自動車運送事業営業収益及び貸切旅行事業営業収益は、通常の営業の形態として、下半期に比べ上半期の貸切バスの需要が多いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 (2) 当社の不動産事業営業収益のうち、ニセコアンヌプリ国際スキー場と小樽天狗山スキー場の索道施設及びその付帯施設については、契約により上半期に比べ下半期の賃貸料が高いため、事業年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	7 売上高の季節的変動 (1) 同左 (2) 同左	—————
8 法人税等の表示方法 (追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、税金費用をより合理的に配分するために、当中間会計期間から原則法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。	—————	—————
9 税額計算及び税効果会計 当中間会計期間における税額計算については、固定資産圧縮積立金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなして計算しており、これに対して税効果会計を適用しております。	—————	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	株 736,076	株 16,668	株 —	株 752,744

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,668 株

取締役会決議に基づく取得による増加 9,000 株

(リース取引関係)

半期報告書についてEDNETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
—	平成18年10月1日において退職金制度の改定を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が1,184,959千円発生しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。	—